



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社リコー 上場取引所 東名札福
 コード番号 7752 URL <http://jp.ricoh.com/IR/>
 代表者(役職名) 代表取締役 社長執行役員(氏名) 三浦 善司
 問合せ先責任者(役職名) 執行役員 財務担当(氏名) 山中 行彦 (TEL)03-6278-5241 (直通)
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月17日
 配当支払開始予定日 平成28年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	2,209,028	2.7	102,295	△11.6	95,684	△14.8	67,306	△8.7	62,975	△8.1	21,628	△74.5
27年3月期	2,151,404	2.0	115,765	△3.8	112,297	△4.9	73,699	△6.1	68,562	△5.8	84,942	△41.5

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	86.87	—	5.8	3.5	4.6
27年3月期	94.58	—	6.5	4.2	5.4

(参考) 持分法による投資損益 28年3月期 55百万円 27年3月期 △50百万円

(注)「基本的1株当たり当期利益」及び「希薄化後1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	2,776,461	1,147,764	1,077,813	38.8	1,486.87
27年3月期	2,730,207	1,154,312	1,084,167	39.7	1,495.61

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	99,858	△104,138	42,669	167,547
27年3月期	102,544	△143,457	29,936	137,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	24,647	35.9	2.3
28年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	25,371	40.3	2.3
29年3月期(予想)	—	22.50	—	22.50	45.00		74.1	

(注)平成29年3月期(予想)配当金の内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 10円00銭(創業80周年記念配当)

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,044,000	△4.7	36,000	△35.8	34,000	△36.5	21,000	△39.2	28.97
通期	2,170,000	△1.8	77,000	△24.7	72,000	△24.8	44,000	△30.1	60.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	744,912,078 株	27年3月期	744,912,078 株
② 期末自己株式数	28年3月期	20,023,429 株	27年3月期	20,011,200 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	724,894,027 株	27年3月期	724,908,100 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	903,016	△ 2.2	△ 12,464	—	△ 1,681	—	7,105	△ 82.2
27年3月期	923,482	0.5	18,093	217.3	49,168	42.1	40,025	203.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	9.80	—
27年3月期	55.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	1,087,064	572,562	52.7	789.86
27年3月期	1,058,962	593,174	56.0	818.28

(参考) 自己資本 28年3月期 572,562百万円 27年3月期 593,174百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中
 です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づい
 ており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
 業績予想の前提条件その他の関連する事項については、【添付資料】P. 6「②次期の見通し」をご覧ください。

【添付資料の目次】

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 8
(4) 事業等のリスク	P. 8
2. 企業集団の状況	P. 9
3. 経営方針	P. 11
(1) 経営の基本方針	P. 11
(2) 中長期的な経営戦略	P. 11
(3) 対処すべき課題	P. 12
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 13
5. 連結財務諸表	P. 14
(1) 連結財政状態計算書	P. 14
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 15
(3) 連結持分変動計算書	P. 20
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 22
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 23
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 23
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 24
①セグメント情報	P. 24
②1株当たり情報	P. 28
③重要な後発事象	P. 28
6. その他	P. 29
役員の異動	P. 29
決算補足資料	P. 32

決算のお知らせ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

■全般の状況

当連結会計年度の連結売上高は、前連結会計年度に比べ 2.7%増加し、22,090億円となりました。

なお、当連結会計年度の為替レートは、対米ドルが 120.12円（前連結会計年度に比べ 10.23円の円安）、対ユーロが 132.68円（同 6.17円の円高）となりました。為替変動による影響を除いた試算では、連結売上高は前連結会計年度に比べ 1.0%の増加となります。

国内の経済は企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、年初からの円高、株安等の影響により先行き不透明な状況となっております。そのような状況の中、国内の売上高については、衣料事業の売却影響等によりその他分野が減少したものの、ネットワークシステムソリューションが伸長したこと等により画像&ソリューション分野及び産業分野が増加しました。結果として、国内売上高全体で前連結会計年度に比べ 0.3%の増加となりました。

海外の経済は、米国が引き続き緩やかな景気拡大を続けているものの、欧州の地政学的リスクの高まりに加え、中国をはじめとする新興国経済が減速し、その影響が先進国経済にも波及する先行き不透明な状況となっております。そのような状況の中、当連結会計年度の海外売上高については、MFPのカラー機が伸張したことに加え、対米ドルでの円安や事業買収の影響が寄与しました。米州においては 7.0%の増加（為替影響を除くと 2.1%の減少）、欧州・中東・アフリカにおいては 0.3%の減少（同 4.3%の増加）、中華圏・アジア等のその他地域においては 5.6%の増加（同 5.1%の増加）となりました。以上の結果、海外売上高全体では前連結会計年度に比べ 4.0%の増加となりました。なお、為替変動による影響を除いた試算では、海外売上高は前連結会計年度に比べ 1.4%の増加となります。

売上総利益は、売上高は増加したものの、市場環境の悪化や競争激化による単価下落の影響等により、前連結会計年度に比べ 2.8%減少し 8,819億円となりました。

販売費及び一般管理費は、構造改革活動の成果はあったものの、対米ドルでの円安や買収の影響等により、前連結会計年度に比べ 0.7%増加し 7,994億円となりました。

その他の収益は、国内販売拠点をはじめとした拠点再配置等、構造改革活動により生じた営業所・遊休地等の売却益及びその他収益が含まれております。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比べ 11.6%減少し 1,022億円となりました。

金融損益は、前連結会計年度に比べ為替差損が増加しました。

税引前当期利益は前連結会計年度に比べ 14.8%減少し 956億円となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期利益は、前連結会計年度に比べ 8.1%減少し 629億円となりました。

当期包括利益は、在外営業活動体の換算差額の減少により、前連結会計年度に比べ大幅に減少し 216億円となりました。

■製品別売上高

【画像&ソリューション分野】

画像&ソリューション分野はオフィスイメージング、プロダクションプリンティング及びネットワークシステムソリューションから構成されております。画像&ソリューション分野全体の売上高は、前連結会計年度に比べ3.0%増加し 19,745億円となりました。

<オフィスイメージング>

オフィスイメージングの売上高は、前連結会計年度に比べ0.5%減少し 14,320億円となりました。対米ドルでの円安の影響に加え、MFPのカラー機が国内外共に伸張したものの、市場環境の悪化や競争激化の影響等により、売上高が減少しました。

<プロダクションプリンティング>

プロダクションプリンティングの売上高は、前連結会計年度に比べ16.6%増加し 2,238億円となりました。カットシートのカラー機が欧州を中心に国内外共に伸長しました。併せて関連消耗品やサービス等の売上高も増加しました。

<ネットワークシステムソリューション>

ネットワークシステムソリューションの売上高は、前連結会計年度に比べ、11.8%増加し 3,186億円となりました。国内においてPC買替需要減少の影響はありましたが、ソリューション商材が伸長すると共に、海外における買収効果が寄与し、売上高が増加しました。

【産業分野】

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ6.5%増加し 1,254億円となりました。サーマル事業やインクジェット事業の売上高が前連結会計年度に比べ増加しました。

【その他分野】

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ6.8%減少し 1,090億円となりました。衣料事業の売却影響に加え、カメラ事業の売上高が前連結会計年度に比べ減少しました。

■地域別の売上高の状況

【国内】

国内の経済は企業収益や雇用情勢の改善がみられたものの、年初からの円高、株安等の影響により先行き不透明な状況となっております。

そのような状況の中、国内の売上高については、衣料事業の売却影響等によりその他分野が減少したものの、ネットワークシステムソリューションにおけるソリューション商材やプロダクションプリンティングのカットシートが伸長したこと等により画像&ソリューション分野及び産業分野が増加しました。結果として、国内全体の売上高は前連結会計年度に比べ 0.3%増加し 7,615億円となりました。

【米州】

米州においては着実な雇用の改善や個人消費の増加等、堅調な景気回復基調が続きました。

そのような状況の中、対米ドルでの円安や買収の影響に加え、カットシートのカラー機及びアフターセールスを中心としたプロダクションプリンティングの伸長により売上高が増加しました。結果として、米州全体の売上高は前連結会計年度に比べ 7.0%増加し 6,937億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 2.1%の減少となります。

【欧州・中東・アフリカ】

欧州・中東・アフリカでは、売上高の大部分を占める欧州において景気持ち直しの動きが見られるものの、地政学的リスクの高まり等により先行き不透明な状態が継続しています。

そのような状況の中、カットシートのカラー機及びアフターセールスを中心としたプロダクションプリンティングや、買収影響等によるネットワークシステムソリューションの伸長はあったものの、対ユーロでの円高の影響により売上高が減少しました。結果として、欧州・中東・アフリカ全体の売上高は前連結会計年度に比べ 0.3%減少し 5,310億円となりました。なお、為替影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 4.3%の増加となります。

【その他地域】

その他地域には、中国、アジア、オセアニアが含まれています。中国をはじめとする新興国経済が減速し、その影響が先進国経済にも波及する状況となりました。

そのような状況の中、買収影響等によりネットワークシステムソリューションが伸長し、売上高が増加しました。結果として、その他地域全体の売上高は、前連結会計年度と比べ 5.6%増加し 2,226億円となりました。なお、為替の影響を除く試算では、前連結会計年度に比べ 5.1%の増加となります。

■連結セグメント情報

【事業の種類別セグメント】

<画像&ソリューション分野>

画像&ソリューション分野では、国内のネットワークシステムソリューションにおいてPC買替需要減少の影響があったものの、対米ドルでの円安影響に加え、MFPやプロダクションプリンティングのカットシートにおけるカラー機が伸長しました。結果として、売上高は前連結会計年度に比べ 3.0%増加し 19,745億円となりました。

営業利益については、売上高の増加や構造改革活動の成果があったものの、市場環境の悪化や競争激化の影響等により、結果として、前連結会計年度に比べ14.2%減少し 1,477億円となりました。

<産業分野>

産業分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 5.1%増加し 1,380億円となりました。サーマル事業やインクジェット事業が国内外共に伸長したことにより、売上高が増加しました。

営業利益については、売上高の増加により、前連結会計年度に比べ72.2%増加し 110億円となりました。

<その他分野>

その他分野の売上高は、前連結会計年度に比べ 6.8%減少し 1,090億円となりました。衣料事業の売却影響に加え、市場環境の悪化に伴いカメラ事業の売上高が減少しました。

営業利益については、ファイナンス事業の増益等により大幅に増加し 14億円となりました。(前連結会計年度 営業損失 30億円)

【所在地別セグメント】

<日本>

MFPやプロダクションプリンティングのカットシートにおけるカラー機が伸長したものの、衣料事業の売却影響に加え、競争激化等に伴い海外市場向けの輸出版売が減少しました。結果として、日本セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 1.3%減少し 12,589億円となりました。

営業利益については、構造改革活動の成果はあったものの、売上高の減少により、前連結会計年度に比べ 40.0%減少し 310億円となりました。

<米州>

対米ドルでの円安や買収の影響に加え、プロダクションプリンティングのカットシートにおけるカラー機やアフターセールスの伸長により、売上高が増加しました。結果として、米州セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 6.7%増加し 6,999億円となりました。

営業利益については、売上高の増加はあったものの、市場環境の悪化や競争激化による単価下落の影響により、前連結会計年度に比べ 6.4%減少し 184億円となりました。

<欧州・中東・アフリカ>

カットシートのカラー機及びアフターセールスを中心としたプロダクションプリンティングや、買収影響等によるネットワークシステムソリューションの伸長はあったものの、対ユーロでの円高の影響により、欧州・中東・アフリカセグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 0.4%減少し 5,272億円となりました。

営業利益については、売上高の減少はあったものの、構造改革活動の効果等が寄与し、前連結会計年度に比べ 13.8%増加し 242億円となりました。

<その他地域>

買収等も含め新興国を中心に継続した販売力強化を進めた結果、その他地域セグメントの売上高は前連結会計年度に比べ 2.9%増加し 4,713億円となりました。

営業利益については、前連結会計年度に比べ 1.8%減少し 286億円となりました。

②次期の見通し

経済の見通しと当社グループの2017年3月期施策

世界経済は、米国が引き続き緩やかな景気拡大を続けているものの、中国をはじめとする新興国経済の減速影響が先進国に及び、金融市場の動揺や資源価格の下落も続く等、先行き不透明な状況となっております。

当社グループでは、次期において、販売競争力及び収益力の強化、新たな事業の柱の構築、並びに構造改革の効果が寄与し、安定した業績を達成することができると見通しております。

また、長期的発展を確実にするため、グループ総力をあげて次の課題に取り組んでまいります。

1. オフィスイメージングでの収益力の強化と成長
2. 新たな事業の柱の構築による成長

次期の業績見通しについては、下記を予定しております。

想定為替レート

US\$	1 =	110円00銭	(当期120円12銭)
EURO	1 =	125円00銭	(当期132円68銭)

	当連結会計年度		通期見通し		増減	
	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		自 2016年4月1日 至 2017年3月31日			
(国内) 売上高	7,615	億円	7,680	億円	0.8%	(増)
(海外) 売上高	14,474	億円	14,020	億円	3.1%	(減)
売上高合計	22,090	億円	21,700	億円	1.8%	(減)
売上総利益	8,819	億円	8,520	億円	3.4%	(減)
営業利益	1,022	億円	770	億円	24.7%	(減)
税引前利益	956	億円	720	億円	24.8%	(減)
親会社の所有者に 帰属する当期利益	629	億円	440	億円	30.1%	(減)

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。実際の業績等に影響を与える可能性のある重要な要因には、当社グループを取り巻く日本、米州、欧州・中東・アフリカ、中華圏・アジア等の経済情勢や市場の動向、為替レート等が含まれます。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増減
資産合計	27,302 億円	27,764 億円	462 億円
資本合計	11,543 億円	11,477 億円	△65 億円
親会社の所有者に帰属する持分	10,841 億円	10,778 億円	△63 億円
親会社所有者帰属持分比率	39.7 %	38.8 %	△0.9 ポイント

資産の部においては、「その他の金融資産」がリース債権の増加等により前連結会計年度末に比べ増加しました。結果として、資産合計は前連結会計年度末に比べて 462億円増加し 27,764億円となりました。

負債の部では、リース債権の増加等に伴う運転資本需要等により「社債及び借入金」が前連結会計年度末に比べ増加しました。負債合計は前連結会計年度末に比べ 528億円増加し 16,286億円となりました。

資本の部では、「その他の資本の構成要素」が前連結会計年度末に比べ減少しました。結果として、資本合計は前連結会計年度末に比べ 65億円減少し 11,477億円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025 億円	998 億円	△26 億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,434 億円	△1,041 億円	393 億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	299 億円	426 億円	127 億円
現金及び現金同等物期末残高	1,377 億円	1,675 億円	298 億円

営業活動によるキャッシュ・フローの収入は、「当期利益」の減少等に伴い、前連結会計年度に比べ 26億円減少し 998億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローの支出は、「有形固定資産の売却」の増加等に伴い、前連結会計年度に比べ 393億円減少し 1,041億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローの収入は、「長期借入債務の返済」の減少等により、前連結会計年度に比べ 127億円増加し 426億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ 298億円増加し 1,675億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2014年3月期	2015年3月期	2016年3月期
親会社所有者帰属持分比率	39.6%	39.7%	38.8%
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	33.2%	34.7%	29.9%
債務償還年数	4.9年	7.7年	8.5年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	19.7倍	14.4倍	15.7倍

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／支払利息

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業体質の強化及び新たな事業展開のための内部留保の充実を図ると共に、株主の皆様への利益還元にあたっては、連結配当性向を考慮しつつ安定的な配当を行うことを基本的な考え方としております。具体的には、連結配当性向30%から50%の範囲での安定的な増配ができるように努めてまいります。また、内部留保資金は、基盤事業の更なる強化と中・長期的視野に立った成長事業領域への重点的な投資に活用してまいります。

当連結会計年度の株主の皆様への配当は 35円とさせていただきます。また、当社は本年2月6日に創業80周年を迎えました。つきましては次期の配当は、1株当たり 10円の記念配当を実施し、普通配当と合わせて 45円の見通しです。

(4) 事業等のリスク

当社の営業成績および財政状態に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがありますが、これらに限られるものではありません。当社の事業は、現在は未知のリスク、あるいは現時点では特筆すべき、または重要なリスクと見なされていない他のリスクの影響を将来的に受ける可能性もあります。

- | | |
|---------------|-----------------------|
| ・技術変化への対応力 | ・人材の確保 |
| ・競合の激化 | ・確定給付制度債務 |
| ・グローバルな事業活動 | ・環境規制 |
| ・主要市場における経済動向 | ・ファイナンス事業 |
| ・為替レートの変動 | ・製造物責任 |
| ・部品や原材料の調達 | ・他社との業務提携、合併事業及び戦略的投資 |
| ・公的な規制 | ・情報セキュリティ |
| ・知的所有権の保護 | ・災害等による影響 |

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社219社、関連会社11社で構成されております。

当社グループでは、画像&ソリューション、産業及びその他分野において、開発、生産、販売、サービス等の活動を展開しております。

開発については、主として当社が担当しております。また、生産については、当社及び当社の生産体制と一体となっている国内外の生産子会社が行っております。

事業区分における主要な製品及び子会社の位置付けは、以下のとおりです。

<画像&ソリューション分野>

当事業分野においては、顧客のオフィス生産性の向上を目的とした製品等の提供をおこなっております。その主たるものはMFP（マルチ・ファンクション・プリンター）、複写機、プリンター、プロダクションプリンター及びパソコンやサーバーを中心としたIT技術を利用したソリューション商品であります。また、上記機器類の保守サービス及び関連消耗品に加え、IT環境の構築からネットワーク環境の運用、ユーザーサポート等のサポート・サービスの提供も行っております。

主要な子会社

(生産)

国内	… 迫リコー㈱、リコーインダストリー㈱、リコーエレメックス㈱
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.
欧州	… RICOH UK PRODUCTS LTD.、RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… SHANGHAI RICOH DIGITAL EQUIPMENT CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY (SHENZHEN) LTD.、RICOH COMPONENTS & PRODUCTS (SHENZHEN) LTD.、RICOH MANUFACTURING (THAILAND) LTD.

(販売・サービス・サポート)

国内	… リコージャパン㈱、リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱、リコーITソリューションズ㈱
米州	… RICOH AMERICAS HOLDINGS, INC.、RICOH AMERICAS CORPORATION、RICOH CANADA INC.、RICOH USA, INC.、MINDSHIFT TECHNOLOGIES, INC.
欧州	… RICOH EUROPE HOLDINGS PLC、RICOH SVERIGE AB.、RICOH UK LTD.、RICOH DEUTSCHLAND GmbH、RICOH NEDERLAND B. V.、RICOH EUROPE SCM B. V.、RICOH BELGIUM N. V.、RICOH FRANCE S. A. S.、RICOH SCHWEIZ AG、RICOH ITALIA S. R. L.、RICOH ESPANA S. L. U.
その他地域	… RICOH CHINA CO., LTD.、RICOH ASIA INDUSTRY LTD.、RICOH ASIA PACIFIC OPERATIONS LTD.、RICOH HONG KONG LTD.、RICOH INDIA LTD.、RICOH THAILAND LTD.、RICOH ASIA PACIFIC PTE LTD.、RICOH AUSTRALIA PTY, LTD.

<産業分野>

当事業分野においては、サーマルメディア、光学機器、半導体、電装ユニット及びインクジェットヘッドの製造・販売の事業等を行っております。

主要な子会社

(生産・販売)

国内	… リコーインダストリアルソリューションズ㈱、リコー電子デバイス㈱
米州	… RICOH ELECTRONICS, INC.、RICOH PRINTING SYSTEMS AMERICA, INC.
欧州	… RICOH INDUSTRIE FRANCE S. A. S.
その他地域	… RICOH THERMAL MEDIA (WUXI) CO., LTD.

<その他分野>

当事業分野においては、デジタルカメラの提供、リース子会社によるファイナンス事業及び物流子会社による物流事業等を行っております。

主要な子会社

(生産)

RICOH IMAGING PRODUCTS (PHILIPPINES) CORPORATION

(販売)

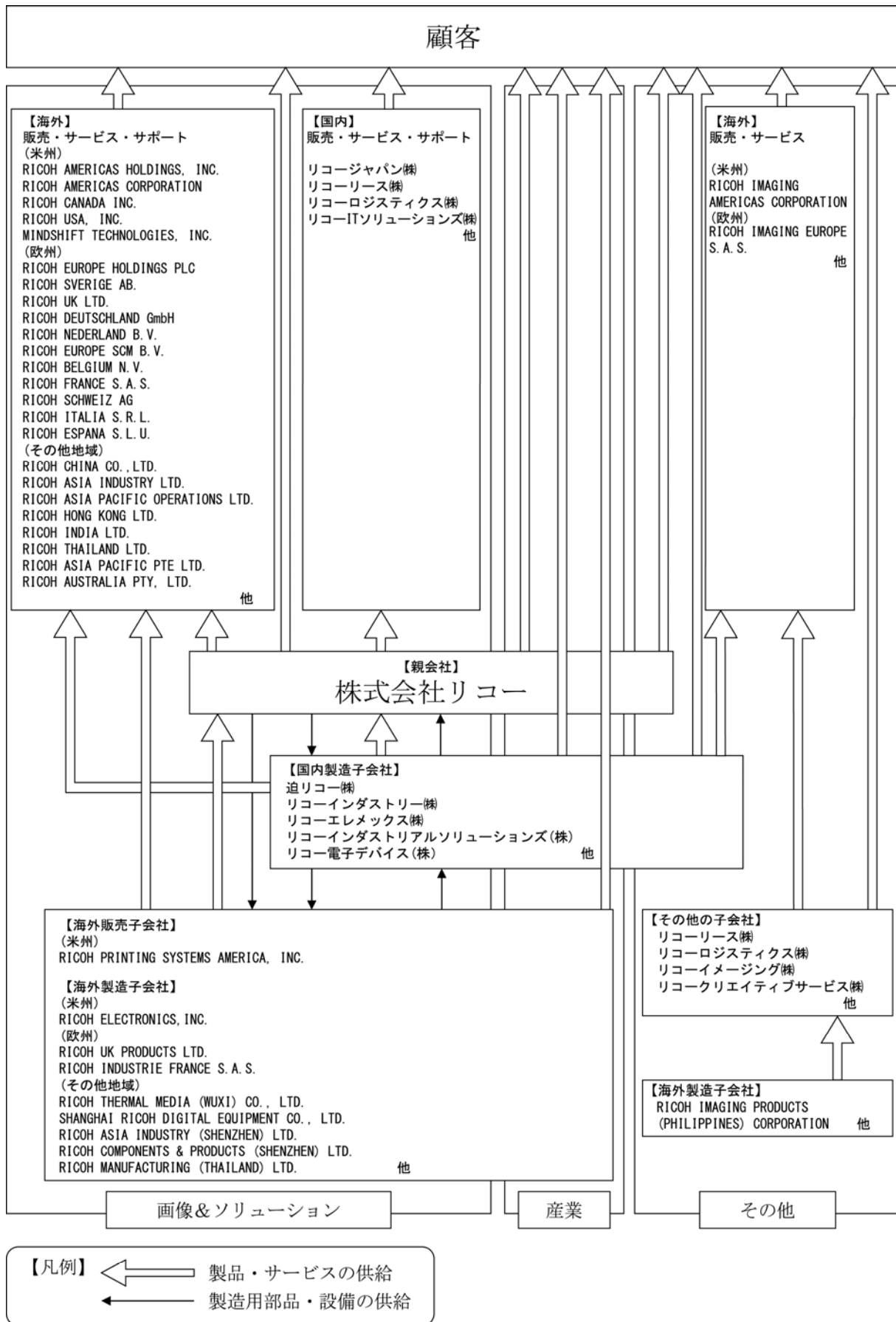
RICOH IMAGING AMERICAS CORPORATION、RICOH IMAGING EUROPE S. A. S

(その他)

リコーリース㈱、リコーロジスティクス㈱、リコーイメージング㈱、
リコークリエイティブサービス㈱

■事業系統図

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりです。



なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社は以下のとおりであります。
リコーリース㈱：東京証券取引所

3. 経営方針

(1) 経営の基本方針

リコーグループは、「世の中にとって、なくてはならない信頼と魅力のブランドでありつづける」を目標に掲げ、「世の中の役に立つ新しい価値を生み出し、提供しつづけることで、人々の生活の質の向上と持続可能な社会づくりに積極的に貢献する」ことを使命としています。

そのために、「顧客起点で発想し高い目標に挑戦しつづける、チームワークを発揮してイノベーションを起こし、高い倫理観と誠実さを持って仕事に取り組む」ことを私達の価値観として実践し、革新的な製品・サービスを提供してまいります。

(2) 中長期的な経営戦略

リコーグループの事業において中核をなす画像&ソリューション分野は、市場が大きく変化し業界全体の収益環境が悪化している状況にあります。そうした事業環境の変化に適応し永続的に新しい価値を創造し続ける企業であるため、2014年4月から2017年3月にわたる第18次中期経営計画を策定しました。まず、2020年とその先の未来を見据えた目指す姿を、「お客様の期待を超えて、安心・快適・便利」を提供しライフスタイルの変革を支援する、環境にやさしい会社」と決めました。そして目指す姿に向けてリコーグループの長期的発展を確実にする変革の3年間として位置づけ、「事業戦略・経営システム・体質改造の三位一体での変革」を進めています。

事業戦略においては、「①オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」と「②新たな事業の柱の構築による成長」の2つを基本戦略として定めています。「①オフィスイメージングでの収益力の強化と成長」においては、「先進国の収益力強化」と、「新興国・サービス事業での新たな収益源の確立」を、重点施策として展開しています。

また「②新たな事業の柱の構築による成長」においては、「商用印刷を中心としたプロダクションプリンティング並びに産業分野での柱の構築」と、「コアアセットを活用した新規事業の創造」を、重点施策として展開しています。

①オフィスイメージングでの収益力の強化と成長

複合機においては、A4モノクロ新製品3機種、A4フルカラー新製品1機種を発売しました。A4モノクロ複合機「RICOH MP 401 SPF」「RICOH SP 4510SF」は、高い生産性に加え、個人認証やクラウド連携など様々な拡張アプリケーションに対応した、デスクサイドにも設置が可能な複合機です。「RICOH SP 3610SF」は、描画部に新機構を採用することで従来機に比べて本体の高さを抑えました。更に1パス両面自動原稿送り装置(ADF)を搭載し業務効率化を実現します。A4フルカラー複合機「RICOH MP C306シリーズ」はコンパクトボディながら、コピー/プリント速度は、片面両面同速で30ページ/分(A4タテ)と、高い生産性を達成しています。また、オプションの個人認証システムなど各種ソリューションとも連携するなど、A3機と同等のサービスを提供いたします。これらのA4複合機により、小売業、流通業などの店舗、及び大・中規模事業所のセクションごとの分散機として導入を進めてまいります。

プリンターにおいては、LED方式のA3カラープリンターの新製品として「RICOH SP C740」を発売しました。オフィスのデスクサイドから店舗窓口などさまざまな場所への設置が可能なコンパクトサイズでありながら、高い生産性で、業務効率向上にお役立ちします。またA3モノクロプリンターの新製品として「RICOH SP 6450」を発売しました。排紙部に仕分け機構を設け、出力文書の取り間違いを防止できるようにすることで官公庁や医療機関での窓口業務等、セキュリティニーズの高いお客様への導入を促進してまいります。その他にもA4モノクロ新製品3機種を発売し、ラインナップ拡充を進めています。

オフィスイメージングの成長の一環として、東欧地域のオフィス機器販売代理店であるImpromat社のチェコ及びスロバキアにおける子会社2社を買収しました。地域に根付いた販売代理店の専門性とリコーの製品・サービスの連携を更に強化することによって、お客様へのより質の高いサービス・付加価値を提供していきます。

新興国への取り組みとしては、環境保全と利益創出の同時実現を目指す環境経営の取り組みの一環として、再生複合機のビジネスを中国で開始しました。複合機メーカーで初めて使用済複合機の中国への輸入と再生製造の認可を取得し、先進国で展開してきた再生複合機ビジネスを中国に拡大します。またインド市場の環境意識の高まりを受けて、インドで販売される複合機及びプリンターについて、環境に配慮した製品の市場開発・販売促進を目的に作られた環境評価システムであるEPEAT (Electronic Product Environmental Assessment Tool) に対応し、35機種のシルバー登録をリコーが初めて完了しました。

サービス事業においては、国内向けのITサービスメニュー「ITKeeper (アイティキーパー)」に加わる新サービスとして、お客様のネットワーク環境を安全かつ柔軟に構築・保守・運用が可能な「リモートネットワークサービス」を発売しました。自社内に専任のIT管理者を配置することが困難な中小企業向けに、統合的なセキュリティ機能や無線LANアクセスポイントを提供すると共に、ネットワーク機器の設定変更、監視、障害復旧を遠隔で行います。更に新サービスとして、クラウド型のセキュリティ対策サービス「クラウドサービス for サーバーセキュリティ」を発売し、多様な環境に対応することができるセキュリティ対策を提供します。

ビジュアルコミュニケーションにおいては、「RICOH Interactive Whiteboard D6500」を発売し、65インチ大画面・映り込み防止処理・教育用アプリケーションとの連動といった、教育現場で必要とされる機能に特化した電子黒板でICT活用を支援します。また、リコー初のレーザー光源を採用したハイエンドプロジェクター「RICOH PJ WUL6280/WXL6280」を発売し、高機能性と交換レンズのパラエティ等により、教育施設の大ホール・講堂や企業の大会議室などでのニーズにお応えします。

プロダクションプリンティングにおいては、カラープロダクションプリンターの新製品「RICOH Pro C9110/C9100」を発売しました。リコーのカラープリントオンデマンド機のフラッグシップモデルとして、ラインナップ最高の品質、用紙対応力、生産性を実現しており、パッケージ、ディスプレイPOP、カタログ、ブックカバー、バナーなど多様な印刷物の制作を可能にします。また、自社開発プリンターコントローラー「TotalFlow プリントサーバー R-60/R-60A」を発売し、商用印刷市場で求められる、多品種小ロットのオンデマンド印刷、バリアブル印刷といった高付加価値印刷への対応等、幅広いニーズに対して優れたパフォーマンスを提供します。

②新たな事業の柱の構築による成長

産業分野では、昨年度インドネシアに熱転写リボン加工・販売の新会社を設立し、消費の増大に伴い拡大が期待されるバーコードラベル向けの熱転写リボンを現地加工することで、工業用途や食品、物流等において現地に必要なサイズや耐環境特性の高い製品の提供を可能にしました。3Dプリンター事業では、製造現場向けの新たな3Dプリント関連サービス「RICOH Advanced Direct Manufacturing Services」の販売を開始し、「RICOH Rapid Fab 厚木」(神奈川県厚木市)にて専門の技術者と複数の方式の3Dプリンターを活用し、お客様の部品や製品の直接製造サービスを行います。更に自社ブランド製品として初めての3Dプリンター「RICOH AM S5500P」を発売し、高機能材料に対応した大型部品の一括造形を実現します。また新たな事業として、産業用レーザー加工機事業に参入するべく、機能性フィルム用レーザーパターニング装置「RICOH LA-1100」を発売しました。タッチパネルなどで使用される機能性高分子フィルムのレーザー加工において、リコーが保有するピコ秒レーザー技術を活用し、著しい生産効率の向上を可能にします。

今後拡大していく産業用印刷市場においては、インクジェットプリンティング事業の強化、拡大を進めます。リコーが持つプリンティング技術と戦略的な他社協業により、高精度・高効率な産業用インクジェットプリントシステムを製造し、建装材、インテリア、住宅設備から自動車内装等、様々な産業分野のお客様に新たな価値を今後ご提供していきます。更にTシャツ等の服飾品生地に直接印刷するDirect to Garmentプリンターの製造販売会社であるAnaJet社を買収し、大手衣料製造業や印刷会社、アパレル店舗等の顧客に新たな付加価値を提供します。

カメラ事業においては、撮影者を取り囲む全天球イメージをワンショットで撮影できる画像インプットデバイス「RICOH THETA」の上位モデルとして、高精細な静止画像や高品質な動画撮影、ライブビュー機能等に対応した「RICOH THETA S」を発売し、より高画質を求めるユーザーからの要望だけでなく、拡大しつつあるビジネス用途での高い要求にお応えし、好評いただいております。また多くのファンの方にご愛用いただいている「GR」の後継機として、Wi-Fi機能とモバイル端末と簡単にペアリングできるNFC機能を新たに採用した「GR II」を発売し、使いやすさや撮影表現の幅を一層広げ様々なシーンで楽しめるモデルに仕上げました。

そのほか新たな取り組みとして、「人が集い、学び、成長する。そして未来を創造していく場」をコンセプトとした商業施設「RICOH Future House」を、神奈川県海老名駅西口にオープンし、快適な生活環境の提案、事業運営の支援を行っています。また横河電機株式会社から脳磁計事業を継承し、神経活動により生じる生体磁気を可視化する生体磁気計測装置(脊磁計)の開発等、今後のヘルスケア分野での画像診断装置事業の研究開発・事業展開を加速していきます。

(3) 対処すべき課題

世界経済は、年初から先進国での株価下落が進んでおり、長期金利も歴史的低水準となりました。また原油等の一次産品価格も全般的に極めて低い水準まで低下しました。他方、為替面では日本の円が安全通貨として見られ円高が進んでいます。先進国では米国経済が引き続き緩やかな拡大を続けていますが、欧州では様々な地政学的リスクがあり、物価の押し下げ圧力が高まっています。また新興国では中国やロシア、ブラジル等で経済の減速が見られる一方、中国以外のアジア諸国では成長が維持されています。日本経済は踊り場となっていますが、企業は合理化投資よりも自社の業績拡大・新規事業創出につながる戦略投資の比重を高めています。

このような環境変化の中で、リコーグループは対処すべき課題として以下の3点に注力します。

①基盤事業の収益改善

- ・オフィスイメージングでは、業務効率向上に貢献する拡張機能を備えた魅力ある新製品を継続的に投入し、A3複合機市場で世界シェアNo. 1を維持します。更に製品原価の低減を図るだけでなく、販売・保守サービスに至るまでのバリューチェーンの最適化も行い収益向上を進めます。また、米州極をはじめとして市場競争はますます激しくなっており、業種業務別アプローチを強化し、顧客の業種特性に合わせた価値提供を行うことで収益性を高めます。

- ・ネットワークシステムソリューションでは、サービス事業の拡大が狙い通りに進んでいます。今後は地域ごとの特色を活かしながらサービスメニューを全世界で拡充します。また既に投資したインフラで重複する部分に対しては共通化を進め事業の収益率を高めていきます。

- ・プロダクションプリンティングでは、製品ラインナップを拡充し、また広告媒体や販促物の企画から制作・生産まで一連のプロセスをワンストップで支援できる体制が整いました。今後、企業内印刷に加え、商用印刷の事業の拡大を目指します。更に製造業としてのリコーのノウハウを活用し、印刷業のお客様の業務プロセス改善を支援していきます。

②新たな事業の成長と加速

成長・新規事業においては狙いの市場に投資を集中し、確実に事業の成長を実現します。

- ・工業製品等の紙以外のあらゆる媒体に印刷を行うデジタル印刷ニーズが高まっています。リコーはインクジェットヘッドで長年培った技術を活かし、産業用印刷市場でインクジェット技術を核とした事業を拡大します。また事業成長の加速のために、外部企業とのアライアンス等も積極的に進めていきます。

- ・インダストリアルやアディティブマニュファクチャリングなどにおいても、各種の新たな製品・サービスを投入し、リコーグループの顧客接点力を活かし積極的に拡販していきます。

③全社構造改革の継続展開

- ・これまで進めてきた資産の見直しを含む経営体質強化の勢いを緩めることなく、開発・生産・販売・購買・本社等、すべての機能の生産性向上及び利益貢献のための活動を更に推進し、外部環境の変化に左右されない強靱な経営基盤作りをグローバルに進めます。

- ・またコーポレート・ガバナンス体制も見直します。厳しい事業環境の中でも誠実な事業運営を行い、経営の透明性・実効性を更に強化します。

最後に、リコーグループが永続するためには環境変化に適応しながら、新しい顧客価値を社会に提供し続けなければなりません。「安心」、「快適」、「便利」の3つの側面から、お客様や社会などの未来を発想し、その実現に貢献して参ります。そして、この貢献を実現すべく、今成すべき自己の変革を実行して参ります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準の世界標準である国際会計基準（IFRS）を導入し、グループ内の会計基準を統一することがグループ経営管理の精度向上に寄与するものと判断し、2014年3月期期末決算からIFRSを任意適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増減	区分	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)	増減
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び現金同等物	137,722	167,547	29,825	社債及び借入金	222,065	260,755	38,690
定期預金	927	973	46	営業債務及びその他の債務	276,986	286,123	9,137
営業債権及びその他の債権	553,534	564,204	10,670	その他の金融負債	1,800	1,820	20
その他の金融資産	260,056	272,347	12,291	未払法人所得税	13,683	15,220	1,537
棚卸資産	224,481	207,092	△17,389	その他の流動負債	257,605	242,950	△14,655
その他の流動資産	39,662	61,032	21,370	流動負債合計	772,139	806,868	34,729
流動資産合計	1,216,382	1,273,195	56,813	非流動負債			
非流動資産				社債及び借入金	568,515	592,045	23,530
有形固定資産	276,617	276,551	△66	その他の金融負債	1,537	3,745	2,208
のれん及び無形資産	435,752	413,836	△21,916	退職給付に係る負債	144,153	139,049	△5,104
その他の金融資産	601,797	620,171	18,374	その他の非流動負債	84,721	82,392	△2,329
持分法で会計処理されている投資	450	935	485	繰延税金負債	4,830	4,598	△232
その他の投資	58,237	67,084	8,847	非流動負債合計	803,756	821,829	18,073
その他の非流動資産	44,119	38,905	△5,214	負債合計	1,575,895	1,628,697	52,802
繰延税金資産	96,853	85,784	△11,069	株主資本			
非流動資産合計	1,513,825	1,503,266	△10,559	資本金	135,364	135,364	—
				資本剰余金	186,083	186,423	340
				自己株式	△37,295	△37,312	△17
				その他の資本の構成要素	153,547	114,914	△38,633
				利益剰余金	646,468	678,424	31,956
				親会社の所有者に帰属する持分合計	1,084,167	1,077,813	△6,354
				非支配持分	70,145	69,951	△194
				資本合計	1,154,312	1,147,764	△6,548
資産合計	2,730,207	2,776,461	46,254	負債及び資本合計	2,730,207	2,776,461	46,254

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

■連結損益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	2,151,404	100.0	2,209,028	100.0	57,624	2.7
売上原価	1,244,486	57.8	1,327,064	60.1	82,578	6.6
売上総利益	906,918	42.2	881,964	39.9	△24,954	△2.8
販売費及び一般管理費	794,014	36.9	799,406	36.2	5,392	0.7
その他の収益	2,861	0.1	19,737	0.9	16,876	589.9
営業利益	115,765	5.4	102,295	4.6	△13,470	△11.6
金融収益	3,963	0.2	5,091	0.2	1,128	28.5
金融費用	7,381	0.3	11,757	0.5	4,376	59.3
持分法による投資損益	△50	△0.0	55	0.0	105	—
税引前利益	112,297	5.2	95,684	4.3	△16,613	△14.8
法人所得税費用	38,598	1.8	28,378	1.3	△10,220	△26.5
当期利益	73,699	3.4	67,306	3.0	△6,393	△8.7
当期利益の帰属先：						
親会社の所有者	68,562	3.2	62,975	2.8	△5,587	△8.1
非支配持分	5,137	0.2	4,331	0.2	△806	△15.7

区分	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
	1株当たり当期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		94.58円		86.87円		△7.71円
希薄化後		—円		—円		—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。前年同期も同様に組み替えて表示しております。

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
売上高	579,904	100.0	565,172	100.0	△14,732	△2.5
売上原価	352,169	60.7	355,951	63.0	3,782	1.1
売上総利益	227,735	39.3	209,221	37.0	△18,514	△8.1
販売費及び一般管理費	198,500	34.2	194,175	34.3	△4,325	△2.2
その他の収益	441	0.1	1,789	0.3	1,348	305.7
営業利益	29,676	5.1	16,835	3.0	△12,841	△43.3
金融収益	982	0.2	1,307	0.2	325	33.1
金融費用	3,262	0.6	3,630	0.6	368	11.3
持分法による投資損益	19	0.0	△11	△0.0	△30	—
税引前四半期利益	27,415	4.7	14,501	2.6	△12,914	△47.1
法人所得税費用	10,606	1.8	2,660	0.5	△7,946	△74.9
四半期利益	16,809	2.9	11,841	2.1	△4,968	△29.6
四半期利益の帰属先：						
親会社の所有者	16,211	2.8	11,560	2.0	△4,651	△28.7
非支配持分	598	0.1	281	0.1	△317	△53.0

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
1株当たり四半期利益 (親会社の所有者に帰属)：					
基本的		22.36円		15.95円	△6.41円
希薄化後		—円		—円	—円

(注) その他の収益には固定資産売却益等が含まれております。前年同期も同様に組み替えて表示しております。

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

■連結包括利益計算書

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日	増減
当期利益	73,699	67,306	△6,393
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△23,135	△6,039	17,096
純損益に振り替えられることのない項目合計	△23,135	△6,039	17,096
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	5,316	6,457	1,141
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	1,838	△1,916	△3,754
在外営業活動体の換算差額	27,224	△44,180	△71,404
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	34,378	△39,639	△74,017
その他包括利益 (△損失) 合計	11,243	△45,678	△56,921
当期包括利益	84,942	21,628	△63,314
当期包括利益の帰属先：			
親会社の所有者	79,056	18,332	△60,724
非支配持分	5,886	3,296	△2,590

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日	当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日	増減
四半期利益	16,809	11,841	△4,968
その他の包括利益 (△損失)			
純損益に振り替えられることのない項目			
確定給付制度の再測定	△12,657	△7,544	5,113
純損益に振り替えられることのない項目合計	△12,657	△7,544	5,113
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
売却可能金融資産の公正価値の純変動	5,380	2,410	△2,970
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	243	△1,759	△2,002
在外営業活動体の換算差額	△34,115	△36,970	△2,855
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△28,492	△36,319	△7,827
その他包括損失合計	△41,149	△43,863	△2,714
四半期包括利益 (△損失)	△24,340	△32,022	△7,682
四半期包括利益 (△損失) の帰属先：			
親会社の所有者	△25,136	△31,679	△6,543
非支配持分	796	△343	△1,139

■製品別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,439,723	66.9	1,432,065	64.8	△7,658	△0.5
プロダクション プリンティング	191,991	8.9	223,815	10.1	31,824	16.6
ネットワークシステム ソリューション	284,962	13.2	318,630	14.4	33,668	11.8
画像&ソリューション分野	1,916,676	89.0	1,974,510	89.3	57,834	3.0
産業分野	117,772	5.5	125,465	5.7	7,693	6.5
その他分野	116,956	5.5	109,053	5.0	△7,903	△6.8
合計	2,151,404	100.0	2,209,028	100.0	57,624	2.7

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	384,590	66.3	363,723	64.4	△20,867	△5.4
プロダクション プリンティング	54,082	9.3	58,340	10.3	4,258	7.9
ネットワークシステム ソリューション	83,902	14.5	84,372	14.9	470	0.6
画像&ソリューション分野	522,574	90.1	506,435	89.6	△16,139	△3.1
産業分野	29,814	5.2	30,791	5.4	977	3.3
その他分野	27,516	4.7	27,946	5.0	430	1.6
合計	579,904	100.0	565,172	100.0	△14,732	△2.5

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング……………MFP(マルチファンクションプリンター)・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器及び
関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング……………カットシートPP(プロダクションプリンター)・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サポ
ート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション……………パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業……………サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他……………デジタルカメラ等

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及
適用した数値で表示しております。

■国内・海外別売上高

【通 期】

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	759,580	35.3	761,590	34.5	2,010	0.3
米州	648,545	30.1	693,786	31.4	45,241	7.0
欧州・中東・アフリカ	532,375	24.7	531,002	24.0	△1,373	△0.3
その他	210,904	9.9	222,650	10.1	11,746	5.6
海外	1,391,824	64.7	1,447,438	65.5	55,614	4.0
合計	2,151,404	100.0	2,209,028	100.0	57,624	2.7

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)
国内	206,985	35.7	212,444	37.6	5,459	2.6
米州	175,239	30.2	169,028	29.9	△6,211	△3.5
欧州・中東・アフリカ	140,947	24.3	133,672	23.7	△7,275	△5.2
その他	56,733	9.8	50,028	8.8	△6,705	△11.8
海外	372,919	64.3	352,728	62.4	△20,191	△5.4
合計	579,904	100.0	565,172	100.0	△14,732	△2.5

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

(3) 連結持分変動計算書

(単位：百万円)

区分	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				確定給付制度 の再測定	売却可能金融 資産の公正価 値の純変動	キャッシュ・ フロー・ヘッ ジの公正価値 の純変動
2014年4月1日残高	135,364	186,083	△37,278	—	11,848	△221
当期利益						
その他の包括利益 (損失)				△23,149	5,234	1,024
当期包括利益	—	—	—	△23,149	5,234	1,024
自己株式の取得及び売却			△17			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				23,149		
非支配持分の取得						
所有者との取引等合計	—	—	△17	23,149	—	—
2015年3月31日残高	135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803

2015年4月1日残高	135,364	186,083	△37,295	—	17,082	803
当期利益						
その他の包括利益 (損失)				△6,010	6,535	△1,070
当期包括利益	—	—	—	△6,010	6,535	△1,070
自己株式の取得及び売却			△17			
配当金						
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替				6,010		
非支配持分の取得		340				
所有者との取引等合計	—	340	△17	6,010	—	—
2016年3月31日残高	135,364	186,423	△37,312	—	23,617	△267

(単位：百万円)

区分	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業活動体の換算差額	その他の資本の構成要素合計				
2014年4月1日残高	108,277	119,904	625,340	1,029,413	64,983	1,094,396
当期利益			68,562	68,562	5,137	73,699
その他の包括利益(損失)	27,385	10,494		10,494	749	11,243
当期包括利益	27,385	10,494	68,562	79,056	5,886	84,942
自己株式の取得及び売却				△17		△17
配当金			△24,285	△24,285	△724	△25,009
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		23,149	△23,149	—		—
非支配持分の取得				—		—
所有者との取引等合計	—	23,149	△47,434	△24,302	△724	△25,026
2015年3月31日残高	135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312

2015年4月1日残高	135,662	153,547	646,468	1,084,167	70,145	1,154,312
当期利益			62,975	62,975	4,331	67,306
その他の包括利益(損失)	△44,098	△44,643		△44,643	△1,035	△45,678
当期包括利益	△44,098	△44,643	62,975	18,332	3,296	21,628
自己株式の取得及び売却				△17		△17
配当金			△25,009	△25,009	△882	△25,891
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		6,010	△6,010	—		—
非支配持分の取得				340	△2,608	△2,268
所有者との取引等合計	—	6,010	△31,019	△24,686	△3,490	△28,176
2016年3月31日残高	91,564	114,914	678,424	1,077,813	69,951	1,147,764

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 2014年4月1日	至 2015年3月31日	自 2015年4月1日	至 2016年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期利益		73,699		67,306
営業活動による純増額への調整				
減価償却費及び無形資産償却費		107,836		107,366
その他の収益		△2,861		△19,737
持分法による投資損益		50		△55
金融収益及び金融費用		3,418		6,666
法人所得税費用		38,598		28,378
営業債権及びその他の債権の増加		△2,574		△23,376
棚卸資産の減少 (△増加)		△18,562		9,595
リース債権の増加		△42,886		△35,683
営業債務及びその他の債務の増加 (△減少)		△11,177		11,992
退職給付に係る負債の減少		△17,146		△9,107
その他 (純額)		7,344		△14,323
利息及び配当金の受取額		2,724		2,350
利息の支払額		△7,518		△6,916
法人所得税の支払額		△28,401		△24,598
営業活動による純増額		102,544		99,858
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の売却		3,018		20,997
有形固定資産の購入		△75,976		△83,778
無形資産の購入		△36,008		△28,968
有価証券の取得		△546		△799
有価証券の売却		158		3,244
定期預金の増減 (純額)		3,573		△163
事業の買収 (取得時の現金及び現金同等物受入額控除後)		△9,772		△5,687
その他		△27,904		△8,984
投資活動による純減額		△143,457		△104,138
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入債務の純増減		880		△3,620
長期借入債務による調達		272,587		198,895
長期借入債務の返済		△203,527		△84,432
社債発行による調達		20,000		20,000
社債の償還		△35,000		△60,000
支払配当金		△24,285		△25,009
自己株式の取得		△19		△16
その他		△700		△3,149
財務活動による純増額		29,936		42,669
IV 換算レートの変動に伴う影響額		8,652		△8,564
V 現金及び現金同等物の純増減額		△2,325		29,825
VI 現金及び現金同等物の期首残高		140,047		137,722
VII 現金及び現金同等物の期末残高		137,722		167,547

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度において適用した会計方針と同一であります。以下の基準書及び解釈指針について連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

基準書	基準名	新設・改訂の概要
IFRS第13号	公正価値測定	ポートフォリオの公正価値測定に関する例外規定の適用範囲を明確化
IAS第19号	従業員給付	確定給付制度の規約で要求される従業員又は第三者による拠出の会計処理の明確化

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

①セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソ リューション 分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	1,916,676		1,974,510		57,834	3.0
	計	1,916,676	100.0	1,974,510	100.0	57,834	3.0
	営業費用	1,744,418	91.0	1,826,782	92.5	82,364	4.7
	営業損益	172,258	9.0	147,728	7.5	△24,530	△14.2
産業分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	117,772		125,465		7,693	6.5
	計	131,273	100.0	138,026	100.0	6,753	5.1
	営業費用	124,874	95.1	127,009	92.0	2,135	1.7
	営業損益	6,399	4.9	11,017	8.0	4,618	72.2
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	116,956		109,053		△7,903	△6.8
	計	116,956	100.0	109,053	100.0	△7,903	△6.8
	営業費用	120,020	102.6	107,642	98.7	△12,378	△10.3
	営業損益	△3,064	△2.6	1,411	1.3	4,475	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△13,501		△12,561		940	
	計	△13,501	—	△12,561	—	940	—
	営業費用						
	セグメント間 配賦不能費用	△13,501 59,828		△12,561 57,861		940 △1,967	
	計	46,327	—	45,300	—	△1,027	—
	営業損益	△59,828	—	△57,861	—	1,967	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	2,151,404		2,209,028		57,624	2.7
	計	2,151,404	100.0	2,209,028	100.0	57,624	2.7
	営業費用	2,035,639	94.6	2,106,733	95.4	71,094	3.5
	営業損益	115,765	5.4	102,295	4.6	△13,470	△11.6

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	137,015	100.0	143,120	100.0	6,105	4.5
	営業費用	107,236	78.3	111,891	78.2	4,655	4.3
	営業損益	29,779	21.7	31,229	21.8	1,450	4.9

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
画像&ソリューション分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	522,574		506,435		△16,139	△3.1
	計	522,574	100.0	506,435	100.0	△16,139	△3.1
	営業費用	476,033	91.1	478,162	94.4	2,129	0.4
	営業損益	46,541	8.9	28,273	5.6	△18,268	△39.3
産業分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	29,814		30,791		977	3.3
	計	33,273	100.0	34,073	100.0	800	2.4
	営業費用	31,302	94.1	31,488	92.4	186	0.6
	営業損益	1,971	5.9	2,585	7.6	614	31.1
その他分野	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	27,516		27,946		430	1.6
	計	27,516	100.0	27,946	100.0	430	1.6
	営業費用	30,581	111.1	28,620	102.4	△1,961	△6.4
	営業損益	△3,065	△11.1	△674	△2.4	2,391	—
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△3,459		△3,282		177	
	計	△3,459	—	△3,282	—	177	—
	営業費用						
	セグメント間	△3,459		△3,282		177	
	配賦不能費用	15,771		13,349		△2,422	
	計	12,312	—	10,067	—	△2,245	—
	営業損益	△15,771	—	△13,349	—	2,422	—
連結	売上高						
	外部顧客向け セグメント間	579,904		565,172		△14,732	△2.5
	計	579,904	100.0	565,172	100.0	△14,732	△2.5
	営業費用	550,228	94.9	548,337	97.0	△1,891	△0.3
	営業損益	29,676	5.1	16,835	3.0	△12,841	△43.3

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

(参考情報) ファイナンス事業の情報

上記にはファイナンス事業として以下が含まれております。

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
ファイナンス 事業	売上高	36,001	100.0	38,223	100.0	2,222	6.2
	営業費用	28,562	79.3	30,156	78.9	1,594	5.6
	営業損益	7,439	20.7	8,067	21.1	628	8.4

b. 所在地別セグメント情報

【通期】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	789,376		793,473		4,097	0.5
	セグメント間	486,444		465,443		△21,001	△4.3
	計	1,275,820	100.0	1,258,916	100.0	△16,904	△1.3
	営業費用	1,223,980	95.9	1,227,824	97.5	3,844	0.3
	営業損益	51,840	4.1	31,092	2.5	△20,748	△40.0
米州	売上高						
	外部顧客向け	648,431		693,666		45,235	7.0
	セグメント間	7,543		6,273		△1,270	△16.8
	計	655,974	100.0	699,939	100.0	43,965	6.7
	営業費用	636,266	97.0	681,485	97.4	45,219	7.1
	営業損益	19,708	3.0	18,454	2.6	△1,254	△6.4
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	528,228		526,181		△2,047	△0.4
	セグメント間	1,346		1,079		△267	△19.8
	計	529,574	100.0	527,260	100.0	△2,314	△0.4
	営業費用	508,271	96.0	503,025	95.4	△5,246	△1.0
	営業損益	21,303	4.0	24,235	4.6	2,932	13.8
その他地域	売上高						
	外部顧客向け	185,369		195,708		10,339	5.6
	セグメント間	272,700		275,610		2,910	1.1
	計	458,069	100.0	471,318	100.0	13,249	2.9
	営業費用	428,903	93.6	442,679	93.9	13,776	3.2
	営業損益	29,166	6.4	28,639	6.1	△527	△1.8
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△768,033		△748,405		19,628	
	計	△768,033	—	△748,405	—	19,628	—
	営業費用	△761,781	—	△748,280	—	13,501	—
	営業損益	△6,252	—	△125	—	6,127	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	2,151,404		2,209,028		57,624	2.7
	セグメント間	—		—		—	
	計	2,151,404	100.0	2,209,028	100.0	57,624	2.7
	営業費用	2,035,639	94.6	2,106,733	95.4	71,094	3.5
	営業損益	115,765	5.4	102,295	4.6	△13,470	△11.6

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

【第4四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

		前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減	
		金額	(%)	金額	(%)	金額	(%)
日本	売上高						
	外部顧客向け	213,140		219,460		6,320	3.0
	セグメント間	120,878		107,913		△12,965	△10.7
	計	334,018	100.0	327,373	100.0	△6,645	△2.0
	営業費用	329,524	98.7	328,160	100.2	△1,364	△0.4
	営業損益	4,494	1.3	△787	△0.2	△5,281	—
米州	売上高						
	外部顧客向け	175,213		169,020		△6,193	△3.5
	セグメント間	1,583		1,507		△76	△4.8
	計	176,796	100.0	170,527	100.0	△6,269	△3.5
	営業費用	173,453	98.1	167,520	98.2	△5,933	△3.4
	営業損益	3,343	1.9	3,007	1.8	△336	△10.1
欧州・ 中東・ アフリカ	売上高						
	外部顧客向け	139,827		132,531		△7,296	△5.2
	セグメント間	436		296		△140	△32.1
	計	140,263	100.0	132,827	100.0	△7,436	△5.3
	営業費用	133,628	95.3	124,619	93.8	△9,009	△6.7
	営業損益	6,635	4.7	8,208	6.2	1,573	23.7
その他地域	売上高						
	外部顧客向け	51,724		44,161		△7,563	△14.6
	セグメント間	74,127		67,857		△6,270	△8.5
	計	125,851	100.0	112,018	100.0	△13,833	△11.0
	営業費用	114,910	91.3	107,559	96.0	△7,351	△6.4
	営業損益	10,941	8.7	4,459	4.0	△6,482	△59.2
消去又は 全社	売上高						
	セグメント間	△197,024		△177,573		19,451	
	計	△197,024	—	△177,573	—	19,451	—
	営業費用	△201,287	—	△179,521	—	21,766	—
	営業損益	4,263	—	1,948	—	△2,315	—
連結	売上高						
	外部顧客向け	579,904		565,172		△14,732	△2.5
	セグメント間	—		—		—	
	計	579,904	100.0	565,172	100.0	△14,732	△2.5
	営業費用	550,228	94.9	548,337	97.0	△1,891	△0.3
	営業損益	29,676	5.1	16,835	3.0	△12,841	△43.3

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

② 1株当たり情報

1株当たりの情報は以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,495.61 円	1,486.87 円
基本的1株当たり当期利益	94.58 円	86.87 円
希薄化後1株当たり当期利益	—	—

基本的1株当たり当期利益金額及び希薄化後1株当たり当期利益金額の算定の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
当期利益（親会社の所有者に帰属）	68,562 百万円	62,975 百万円
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後当期利益（親会社の所有者に帰属）	68,562 百万円	62,975 百万円
基本的加重平均普通株式数	724,908,100 株	724,894,027 株
希薄化効果のある証券の影響	—	—
希薄化後加重平均普通株式数	724,908,100 株	724,894,027 株

③ 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. その他

役員の変動 (2016年6月17日付 予定)

取締役ならびに監査役の選任案について、本日の取締役会において決議いたしました。
今後必要な手続き (株主総会決議等) を経て、2016年6月17日付にて実施する予定です。
つきましては、下記の通りご案内申し上げます。

記

1. 取締役選任案

(1) 新任候補者

飯島 彰己	社外取締役
波多野 睦子	社外取締役

(2) 再任候補者

近藤 史朗	代表取締役就任予定
三浦 善司	代表取締役就任予定
稲葉 延雄	
松浦 要蔵	
山下 良則	
佐藤 邦彦	
大山 晃	
野路 國夫	社外取締役
東 実	社外取締役

(3) 退任予定者

梅田 望夫	社外取締役
-------	-------

2. 監査役選任案

(1) 新任候補者

栗原 克己	常勤監査役
鳴沢 隆	社外監査役
西山 茂	社外監査役

(2) 退任予定者

篠田 光弘	常勤監査役
湯原 隆男	社外監査役
堀江 清久	社外補欠監査役

3. 新任取締役（候補者）の略歴

いいじま まさみ

飯島 彰己 (1950年9月23日生)

1974年4月	三井物産株式会社入社
2000年6月	鉄鋼原料本部 製鋼原料部長
2004年4月	金属総括部長
2005年4月	金属・エネルギー総括部長
2006年4月	執行役員 鉄鋼原料・非鉄金属本部長
2007年4月	執行役員 金属資源本部長
2008年4月	常務執行役員
2008年6月	代表取締役 常務執行役員
2008年10月	代表取締役 専務執行役員
2009年4月	代表取締役社長
2015年4月	代表取締役会長 (現在)

はたの むつこ

波多野 睦子 (1960年10月1日生)

1983年4月	株式会社日立製作所入社
1997年9月	米国カリフォルニア州立大学バークリ校(UCB) 客員研究員 (2000年8月まで)
2005年4月	株式会社日立製作所中央研究所主管研究員
2010年7月	東京工業大学大学院理工学研究科 電子物理工学専攻 教授 (現在)

4. 新任監査役（候補者）の略歴

くりはら かつみ

栗原 克己（1956年3月24日生）

1978年4月	株式会社リコー 入社
2006年4月	MFP事業本部 開発革新センター 所長
2007年4月	オフィス事業統括センター 副所長
2008年4月	理事
2009年4月	品質本部 本部長
2010年4月	執行役員
2012年4月	常務執行役員（現在）
2012年6月	プロセスイノベーション本部 本部長
2014年4月	開発プロセス革新本部 本部長
2015年4月	生産本部 生産品質保証センター 所長（現在）

なるさわ たかし

鳴沢 隆（1949年12月8日生）

1973年10月	野村総合研究所入社 企業調査部（証券アナリスト）
1983年	NR I ヨーロッパ（ロンドン） 投資調査部長
1990年	NR I ドイツ（フランクフルト） 社長
1991年	野村総合研究所 企画部長
1994年	取締役 経営システムコンサルティング部長
1997年	取締役 コンサルティング本部長
2000年	常務取締役 コンサルティング部門長
2002年	代表取締役 専務執行役員 コンサルティング部門長
2004年	代表取締役 専務執行役員 事業部門統括
2007年	代表取締役 副社長 事業部門統括
2008年	代表取締役 副会長
2009年4月	取締役 副会長
2009年3月	株式会社東京コカ・コーラボトリング 社外取締役
2011年6月	日清オイリオグループ株式会社 社外取締役（現在）
2012年7月	スターツコーポレーション株式会社 専務執行役員国際事業本部長
2015年4月	スターツコーポレーション株式会社 顧問

にしやま しげる

西山 茂（1961年10月27日生）

1984年4月	監査法人サンワ事務所（現監査法人トーマツ） 入社
1995年9月	株式会社西山アソシエイツ代表取締役
2000年4月	早稲田大学アジア太平洋研究科 客員助教授
2002年4月	早稲田大学アジア太平洋研究科 助教授
2006年4月	早稲田大学アジア太平洋研究科 教授
2008年4月	早稲田大学商学研究科 教授
2016年4月	早稲田大学経営管理研究科 教授（現在）

決算補足資料

1. 2016年3月期 四半期決算概要(連結)

(1) 四半期連結業績

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期	
	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減	実績	前年同期 比増減
	億円	%	億円	%	億円	%	億円	%
売上高	5,391	6.4	5,560	5.7	5,486	1.8	5,651	△2.5
売上総利益	2,248	2.5	2,218	△2.3	2,260	△2.9	2,092	△8.1
営業利益	206	△23.9	354	23.5	293	△2.9	168	△43.3
税引前四半期利益	194	△24.6	341	14.5	276	△5.7	145	△47.1
親会社の所有者に帰属する四半期利益	129	△13.9	215	14.1	168	△8.2	115	△28.7
	円		円		円		円	
基本的1株当たり四半期利益	17.91	—	29.74	—	23.28	—	15.95	—
希薄化後1株当たり四半期利益	—	—	—	—	—	—	—	—
	億円		億円		億円		億円	
資産合計	28,064	—	28,153	—	27,940	—	27,764	—
親会社の所有者に帰属する持分	11,110	—	11,072	—	11,094	—	10,778	—
	円		円		円		円	
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,532.66	—	1,527.40	—	1,530.57	—	1,486.87	—
	億円		億円		億円		億円	
営業活動によるキャッシュ・フロー	3	—	552	—	△224	—	667	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△305	—	△155	—	△293	—	△287	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	391	—	△56	—	349	—	△256	—
現金及び現金同等物期末残高	1,497	—	1,801	—	1,626	—	1,675	—

(2) 設備投資・減価償却費

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
設備投資	205	203	207	221
減価償却費	173	172	179	162

(3) 研究開発投資

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	億円	億円	億円	億円
研究開発投資	270	306	287	320
売上高研究開発投資	5.0%	5.5%	5.2%	5.7%

(4) 為替レート

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実績	実績	実績	実績
	円	円	円	円
US\$ (期中平均レート)	121.31	122.29	121.42	115.44
EURO (期中平均レート)	134.22	136.03	133.01	127.40

2. 通期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区分	前連結会計年度 自 2014年4月1日 至 2015年3月31日		当連結会計年度 自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	1,439,723	66.9	1,432,065	64.8	△7,658	△0.5	△34,837	△2.4
国内	396,125		391,205		△4,920	△1.2	△4,920	△1.2
海外	1,043,598		1,040,860		△2,738	△0.3	△29,917	△2.9
プロダクションプリンティング	191,991	8.9	223,815	10.1	31,824	16.6	25,134	13.1
国内	31,118		31,102		△16	△0.1	△16	△0.1
海外	160,873		192,713		31,840	19.8	25,150	15.6
ネットワークシステムソリューション	284,962	13.2	318,630	14.4	33,668	11.8	33,700	11.8
国内	194,789		203,771		8,982	4.6	8,982	4.6
海外	90,173		114,859		24,686	27.4	24,718	27.4
画像&ソリューション分野	1,916,676	89.0	1,974,510	89.3	57,834	3.0	23,997	1.3
国内	622,032		626,078		4,046	0.7	4,046	0.7
海外	1,294,644		1,348,432		53,788	4.2	19,951	1.5
米州	621,649		665,044		43,395	7.0	△13,267	△2.1
欧州・中東・アフリカ	505,720		505,427		△293	△0.1	23,188	4.6
その他	167,275		177,961		10,686	6.4	10,030	6.0
産業分野	117,772	5.5	125,465	5.7	7,693	6.5	6,077	5.2
国内	37,954		41,486		3,532	9.3	3,532	9.3
海外	79,818		83,979		4,161	5.2	2,545	3.2
米州	22,272		24,897		2,625	11.8	512	2.3
欧州・中東・アフリカ	19,834		20,318		484	2.4	1,231	6.2
その他	37,712		38,764		1,052	2.8	802	2.1
その他分野	116,956	5.5	109,053	5.0	△7,903	△6.8	△8,046	△6.9
国内	99,594		94,026		△5,568	△5.6	△5,568	△5.6
海外	17,362		15,027		△2,335	△13.4	△2,478	△14.3
米州	4,624		3,845		△779	△16.8	△997	△21.6
欧州・中東・アフリカ	6,821		5,257		△1,564	△22.9	△1,320	△19.4
その他	5,917		5,925		8	0.1	△161	△2.7
合計	2,151,404	100.0	2,209,028	100.0	57,624	2.7	22,028	1.0
国内	759,580	35.3	761,590	34.5	2,010	0.3	2,010	0.3
海外	1,391,824	64.7	1,447,438	65.5	55,614	4.0	20,018	1.4
米州	648,545	30.1	693,786	31.4	45,241	7.0	△13,752	△2.1
欧州・中東・アフリカ	532,375	24.7	531,002	24.0	△1,373	△0.3	23,099	4.3
その他	210,904	9.9	222,650	10.1	11,746	5.6	10,671	5.1

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器
及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サ
ポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 ……サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他 ……デジタルカメラ等

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

3. 第4四半期分野別売上高 (連結)

(単位: 百万円)

区分	前第4四半期連結会計期間 自 2015年1月1日 至 2015年3月31日		当第4四半期連結会計期間 自 2016年1月1日 至 2016年3月31日		増減		為替影響除く増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	伸び率 (%)	金額	伸び率 (%)
オフィスイメージング	384,590	66.3	363,723	64.4	△20,867	△5.4	△8,527	△2.2
国内	108,839		108,739		△100	△0.1	△100	△0.1
海外	275,751		254,984		△20,767	△7.5	△8,427	△3.1
プロダクションプリンティング	54,082	9.3	58,340	10.3	4,258	7.9	6,080	11.2
国内	8,670		8,771		101	1.2	101	1.2
海外	45,412		49,569		4,157	9.2	5,979	13.2
ネットワークシステムソリューション	83,902	14.5	84,372	14.9	470	0.6	2,567	3.1
国内	55,738		58,765		3,027	5.4	3,027	5.4
海外	28,164		25,607		△2,557	△9.1	△460	△1.6
画像&ソリューション分野	522,574	90.1	506,435	89.6	△16,139	△3.1	120	0.0
国内	173,247		176,275		3,028	1.7	3,028	1.7
海外	349,327		330,160		△19,167	△5.5	△2,908	△0.8
米州	167,808		162,181		△5,627	△3.4	△986	△0.6
欧州・中東・アフリカ	134,481		127,622		△6,859	△5.1	257	0.2
その他	47,038		40,357		△6,681	△14.2	△2,179	△4.6
産業分野	29,814	5.2	30,791	5.4	977	3.3	1,859	6.2
国内	9,824		11,865		2,041	20.8	2,041	20.8
海外	19,990		18,926		△1,064	△5.3	△182	△0.9
米州	6,504		5,970		△534	△8.2	△350	△5.4
欧州・中東・アフリカ	5,097		4,902		△195	△3.8	28	0.5
その他	8,389		8,054		△335	△4.0	140	1.7
その他分野	27,516	4.7	27,946	5.0	430	1.6	596	2.2
国内	23,914		24,304		390	1.6	390	1.6
海外	3,602		3,642		40	1.1	206	5.7
米州	927		877		△50	△5.4	△6	△0.6
欧州・中東・アフリカ	1,369		1,148		△221	△16.1	△155	△11.3
その他	1,306		1,617		311	23.8	367	28.1
合計	579,904	100.0	565,172	100.0	△14,732	△2.5	2,575	0.4
国内	206,985	35.7	212,444	37.6	5,459	2.6	5,459	2.6
海外	372,919	64.3	352,728	62.4	△20,191	△5.4	△2,884	△0.8
米州	175,239	30.2	169,028	29.9	△6,211	△3.5	△1,342	△0.8
欧州・中東・アフリカ	140,947	24.3	133,672	23.7	△7,275	△5.2	130	0.1
その他	56,733	9.8	50,028	8.8	△6,705	△11.8	△1,672	△2.9

各区分には以下の製品が含まれております。

オフィスイメージング ……MFP (マルチファンクションプリンター) ・複写機・プリンター・印刷機・FAX・スキャナ等機器
及び関連消耗品・サービス・サポート・ソフトウェア等

プロダクションプリンティング ……カットシートPP (プロダクションプリンター) ・連帳PP等機器及び関連消耗品・サービス・サ
ポート・ソフトウェア等

ネットワークシステムソリューション ……パソコン・サーバー・ネットワーク関連機器・関連サービス・サポート・ソフトウェア等

産業 ……サーマルメディア・光学機器・電装ユニット・半導体・インクジェットヘッド等

その他 ……デジタルカメラ等

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

4. 分野別売上高見通し (連結)

(単位: 億円)

区分	2015年度 通期	2016年度通期				2016年度上期			
	実績	見通し	前年同期 比増減	為替影響を 除く見通し	前年同期 比増減	見通し	前年同期 比増減	為替影響を 除く見通し	前年同期 比増減
オフィスイメージング	14,320	13,490	△5.8%	14,157	△1.1%	6,505	△8.5%	6,903	△3.0%
国内	3,912	3,781	△3.3%	3,781	△3.3%	1,806	△2.7%	1,806	△2.7%
海外	10,408	9,709	△6.7%	10,376	△0.3%	4,699	△10.6%	5,097	△3.0%
プロダクションプリンティング	2,238	2,310	3.2%	2,459	9.9%	1,109	2.6%	1,196	10.7%
国内	311	328	5.5%	328	5.5%	159	5.2%	159	5.2%
海外	1,927	1,982	2.8%	2,131	10.6%	950	2.2%	1,037	11.6%
ネットワークシステムソリューション	3,186	3,291	3.3%	3,348	5.1%	1,581	△0.3%	1,616	2.0%
国内	2,037	2,088	2.5%	2,088	2.5%	1,014	1.2%	1,014	1.2%
海外	1,148	1,203	4.7%	1,260	9.7%	567	△2.7%	602	3.3%
画像&ソリューション分野	19,745	19,091	△3.3%	19,965	1.1%	9,196	△6.0%	9,717	△0.6%
国内	6,260	6,197	△1.0%	6,197	△1.0%	2,980	△1.0%	2,980	△1.0%
海外	13,484	12,894	△4.4%	13,767	2.1%	6,216	△8.2%	6,736	△0.5%
米州	6,650	6,189	△6.9%	6,755	1.6%	3,020	△10.6%	3,344	△1.0%
欧州・中東・アフリカ	5,054	4,813	△4.8%	5,106	1.0%	2,333	△5.5%	2,523	2.2%
その他	1,779	1,892	6.3%	1,905	7.1%	863	△6.4%	869	△5.7%
産業分野	1,254	1,436	14.5%	1,480	18.0%	679	7.2%	705	11.2%
国内	414	485	17.1%	485	17.1%	226	15.6%	226	15.6%
海外	839	951	13.2%	995	18.5%	453	3.4%	478	9.2%
米州	248	317	27.3%	346	39.0%	150	12.6%	166	24.8%
欧州・中東・アフリカ	203	185	△8.9%	196	△3.2%	89	△13.6%	96	△6.5%
その他	387	449	15.8%	452	16.7%	214	6.0%	215	6.9%
その他分野	1,090	1,171	7.4%	1,180	8.3%	563	5.0%	568	5.9%
国内	940	996	6.0%	996	6.0%	482	4.2%	482	4.2%
海外	150	175	16.5%	184	22.4%	81	9.6%	85	16.0%
米州	38	44	14.4%	48	25.9%	20	16.5%	22	30.5%
欧州・中東・アフリカ	52	62	17.9%	66	25.9%	28	2.6%	30	11.4%
その他	59	69	16.5%	69	17.1%	33	12.1%	32	11.8%
合計	22,090	21,700	△1.8%	22,626	2.4%	10,440	△4.7%	10,990	0.4%
国内	7,615	7,680	0.8%	7,680	0.8%	3,690	0.5%	3,690	0.5%
海外	14,474	14,020	△3.1%	14,946	3.3%	6,750	△7.3%	7,300	0.3%
米州	6,937	6,550	△5.6%	7,151	3.1%	3,190	△9.6%	3,532	0.1%
欧州・中東・アフリカ	5,310	5,060	△4.7%	5,369	1.1%	2,450	△5.8%	2,649	1.9%
その他	2,226	2,410	8.2%	2,426	9.0%	1,110	△3.7%	1,117	△3.0%

<ご参考>為替レート (期中平均レート)

区分	2016年3月期 実績	2017年3月期 通期見通し	2017年3月期 上期見通し
US\$ 1 =	120.12円	110.00円	110.00円
EURO 1 =	132.68円	125.00円	125.00円

2016年3月期
決算のお知らせ

自 2015年4月1日
至 2016年3月31日

【連結決算概要】

(1) 2016年3月期実績及び2017年3月期見通し

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減	2017年3月期	前期比
	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日		通期見通し	
	億円	億円	%	億円	%
(国 内) 売 上 高	7,595	7,615	+ 0.3	7,680	+ 0.8
(海 外) 売 上 高	13,918	14,474	+ 4.0	14,020	△ 3.1
売 上 高 合 計	21,514	22,090	+ 2.7	21,700	△ 1.8
売 上 総 利 益	9,069	8,819	△ 2.8	8,520	△ 3.4
営 業 利 益	1,157	1,022	△ 11.6	770	△ 24.7
税 引 前 利 益	1,122	956	△ 14.8	720	△ 24.8
親会社所有者に帰属する 当期利益	685	629	△ 8.1	440	△ 30.1
為替レート (U S \$)	109.89	120.12	+ 10.23	110.00	△ 10.12
為替レート (E U R O)	138.85	132.68	△ 6.17	125.00	△ 7.68
基本的1株当たり 当期利益	94.58	86.87	△ 7.71	60.70	△ 26.17
希薄化後 1株当たり当期利益	—	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分 当期利益率	6.5%	5.8%	△ 0.7	—	—
資産合計税引前利益率	4.2%	3.5%	△ 0.7	—	—
売上高営業利益率	5.4%	4.6%	△ 0.8	3.5%	△ 1.1
資 産 合 計	27,302	27,764	+ 462	—	—
親会社の所有者に帰属する持分	10,841	10,778	△ 63	—	—
有 利 子 負 債	7,905	8,528	+ 622	—	—
親会社所有者帰属持分比率	39.7%	38.8%	△ 0.9	—	—
1株当たり親会社所有者帰属持分	1,495.61	1,486.87	△ 8.74	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,025	998	△ 26	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,434	△ 1,041	+ 393	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	299	426	+ 127	—	—
現金及び現金同等物期末残高	1,377	1,675	+ 298	—	—
設 備 投 資	759	837	+ 78	900	+ 62
減 価 償 却 費	709	687	△ 21	740	+ 52
研 究 開 発 投 資	1,187	1,185	△ 1	1,285	+ 99
従 業 員 数 (国 内)	36.4	35.8	△ 0.6	—	—
従 業 員 数 (海 外)	73.6	73.6	+ 0.0	—	—

(注) 当連結会計年度より、一部のリース取引について総額表示から純額表示に変更しております。当該変更により前年同期については遡及適用した数値で表示しております。

(注) 本資料に記載されているリコーの計画・見通しのうち歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現時点で入手可能な情報から得られたリコーの経営者の判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。

(2) 2016年3月期第4四半期連結会計期間実績

	前第4四半期 連結会計期間 自2015年1月1日 至2015年3月31日	当第4四半期 連結会計期間 自2016年1月1日 至2016年3月31日	増減
	億円	億円	%
(国内)売上高	2,069	2,124	+ 2.6
(海外)売上高	3,729	3,527	△ 5.4
売上高合計	5,799	5,651	△ 2.5
売上総利益	2,277	2,092	△ 8.1
営業利益	296	168	△ 43.3
税引前四半期利益	274	145	△ 47.1
親会社の所有者に 帰属する四半期利益	162	115	△ 28.7
	円	円	円
為替レート(US\$)	119.21	115.44	△ 3.77
為替レート(EURO)	134.56	127.40	△ 7.16
	円	円	円
基本的1株当たり 四半期利益	22.36	15.95	△ 6.41
希薄化後 1株当たり四半期利益	—	—	—
親会社所有者帰属持分 四半期利益率	1.5%	1.1%	△ 0.4
資産合計税引前四半期利益率	1.0%	0.5%	△ 0.5
売上高営業利益率	5.1%	3.0%	△ 2.1
	億円	億円	億円
設備投資	210	221	+ 11
減価償却費	175	162	△ 13
研究開発投資	319	320	+ 1